

ソーシャルサポートを活かした 不登校予防プログラムの評価研究 — 尺度作成およびプログラムの形成的評価 —

目白大学人間学部 小栗 貴弘

【要 約】

本研究の目的は、ソーシャルサポートを活かした不登校予防プログラムの開発およびプログラムの形成的評価を行うことであった。研究1では、731名の中学生を対象に質問紙調査を行い、学校享受感尺度、学校適応感尺度、ソーシャルサポート尺度を作成し、信頼性と妥当性を検討した。また、階層的重回帰分析の結果、ソーシャルサポートの3因子は直接的、間接的に学校享受感に影響を与えており、ソーシャルサポートが不登校を予防する上で重要であることが示唆された。研究2では、研究1の質問紙調査の結果に基づいて、120名の不登校高リスク群を抽出し、個別シートおよびコンサルテーションを通じた介入が行われた。その結果、本プログラムを実施する上で、コンサルテーションとプロセスモニタリングが重要であることが示唆された。最後に、本研究で用いた尺度とプログラムの改善点について議論された。

キーワード： 予防プログラム、不登校、ソーシャルサポート、コンサルテーション、学校享受感

1. 問題と目的

文部科学省の学校基本調査によれば、平成23年度に全国の小中学校で年間30日以上欠席した不登校児童生徒数は約12万人であり、不登校に関する問題は大きな社会問題と言えよう。不登校に関する研究では、登校している児童生徒の中から不登校になる可能性の高い群を見出し、他の登校児童生徒や不登校児童生徒と比較をする研究が蓄積されている（古市，1991；古市・國房，1998；小林・仲田，1997；山本・仲田・小林，2000；仲田・小林，2002；古市，2004など）。これらの研究では、ストレスやソーシャルサポートがストレス反応に影響を与えるというCohen & Wills（1985）の心理的ストレスモデルに則り、学校ざらい感情をストレス反応として捉え、学校ストレスやソーシャルサポートが与える影響について検討している。その結果、友人関係や学習面での学校ストレッ

サーが学校ざらい感情を高めることや、友人や教師のソーシャルサポートが学校ざらい感情を低減させることが明らかになっている。しかしながら、従来の研究ではそれぞれの集団における現象の記述が主流であり、単なる現象の記述から実践的介入の方法論へと繋がる研究は少ない（宮崎・小玉，2000）。したがって、蓄積されてきた学校ストレス研究の知見を、教育現場で活用する具体的な方法論の提案や確立が今後取り組むべき重要な課題であると言えよう（三浦，2006）。

ところで、文部科学省は1995年度よりスクールカウンセラー（以下、SCと略記）事業を展開しているが、近年スクールカウンセリングの効果の評価が問題となっている（伊藤，2007）。また、黒沢（2007）は学校カウンセリング活動に関する評価研究を、プログラム評価研究の観点から充実させていくことが必要であると述べ

ている。学校カウンセリングの中でも、不登校予防に焦点を当てたプログラムを提案した研究に小林・小野（2005）の研究がある。この研究では月3日以上欠席した生徒について教師が個票を作成し、それに基づいて紙上コンサルテーションを行った。しかし、個票の記入を「負担だと思う」と回答した教師が全体の約6割にのぼることや（小林・平野・伊藤・木村・江尻・金・早川・村松，2006），子どものメンタルヘルス上の問題は学年が上がるにつれて教師評定と児童生徒評定が一致しなくなる（仲田・杉原・藤生・熊谷・山中，1999）などが問題として挙げられよう。つまり，児童生徒が抱えるメンタルヘルス上の問題は学年が上がるにつれて教師の観察だけでは把握が難しくなることが考えられ，教師の作成した個票に基づいた介入のみでは妥当性の点で課題があると言える。

これらのことを鑑み，本研究では学校ストレス研究やソーシャルサポート研究の知見を活用した不登校予防プログラムを開発し，A市における試験的な実施を通してプログラムの形成的評価を行うことにより，プログラム改善の知見を得ることを目的とする。具体的には，研究1において不登校高リスク群をスクリーニングするための尺度を作成し，A市の中学校で調査を実施する。また，このとき尺度の信頼性と妥当性の検討も行う。研究2では，研究1で用いたデータから不登校高リスク群をスクリーニングした上で，不登校予防を目的とした介入の実践報告を行う。その上で，総合考察において尺度内容の検討およびプログラムの形成的評価を行う。なお，本プログラムを実施した当時，A市教育委員会（以下，A市教委と略記）には筆者を含めた2名の臨床心理士が教育相談員として勤務していた。

2. 研究1

（1）方法

質問紙の作成

A市では，不登校児童生徒数が近年増加傾向にあり，A市教委では不登校児童生徒減少のための具体的な不登校予防プログラムを必要としており，A市にて教育相談員をしていた筆者のところにプログラム作成の依頼があった。不登

校予防プログラムを実施するには，不登校の高リスク群をスクリーニングするテストが必要になるが，従来の学校ストレスに関する尺度は，学校に対して否定的な内容が多いことや，項目数が多いことなどから学校現場の抵抗感が強いことが懸念された。A市教委指導主事からは学校現場の抵抗感が低く，且つ繰り返し実施できる簡便なテストを作成してほしいというニーズがあった。

そこで，先行研究を参考に内容や項目数を改め，（a）学校適応感尺度（10項目），（b）ソーシャルサポート尺度（6項目），（c）学校享受感尺度（5項目），（d）自由記述欄，（e）希望する相談相手（複数回答式），（f）相談希望（単一回答式）で構成される不登校高リスク群のスクリーニングテストを作成した。なお，項目の取捨選択については，心理学の専門家である筆者と，教育学の専門家であるA市教委指導主事の2名で行った。

学校適応感尺度 岡安・嶋田・丹羽・森・矢富（1992），古市・玉木（1994），神藤（1998），河村（1999）などを参考に，学業・友人関係・部活動に関する3因子を想定した10項目で構成される学校適応感尺度を作成した。尺度を作成する際には，「試験や通知表の成績が悪かった」（岡安他，1992）という表現を，「試験や通知表の成績に満足している」という表現に改めるなど，学校に対して肯定的な表現を用いることで，学校現場の抵抗が生じないように留意した。各項目が示す出来事について4件法（「よくあてはまる（4点）」「ややあてはまる（3点）」「あまりあてはまらない（2点）」「全くあてはまらない（1点）」）で回答を求めた。

ソーシャルサポート尺度 菊島（1997）を参考に，家族・担任・友達に関する3因子を想定した6項目で構成されるソーシャルサポート尺度を作成した。尺度では，家族・担任・友達それぞれの対象から受ける情緒的サポートと道具的サポートを，どの程度知覚しているかについて4件法（「よくあてはまる（4点）」「ややあてはまる（3点）」「あまりあてはまらない（2点）」「全くあてはまらない（1点）」）で回答を求めた。ソーシャルサポートの測定では，研究の目的によって，（a）社会的包絡，（b）知覚

されたサポート、(c) 実行されたサポートに細分化される(宮崎・小玉, 2000)。ソーシャルサポートの効果は、測定の方法によって異なることが知られているが、本尺度では不登校の高リスク群におけるソーシャルサポートの現状を把握し、具体的な介入の計画を立てるというプログラムの目的から、実行されたサポートを測定することとした。

学校享受感尺度 古市(1991, 2004)を参考にして、5項目から構成される学校享受感尺度を作成した。古市(2004)の学校生活享受感情測定尺度は、古市(1991)の学校ざらい感情測定尺度の逆転項目をベースに作成されている。これの一部を用いた小栗・中村(2010)では、学校享受感が低い生徒は、その他の生徒に比べて有意に欠席日数が多いことを明らかにしており、学校享受感が低得点の状態が続くと不登校に陥る可能性が高くなると考えられる。本研究では学校生活をどの程度享受しているのか尋ねる5項目(うち逆転項目2項目)について4件法(「よくあてはまる(4点)」「ややあてはまる(3点)」「あまりあてはまらない(2点)」「全くあてはまらない(1点)」)で回答を求めた。

自由記述 現在の悩みについて、自由記述で回答を求めた。

希望する相談相手 本プログラムでは、アンケート結果に基づいて不登校高リスク群をスクリーニングし、不登校予防のための介入を行う。具体的な介入計画を立てる際の参考とするために、学校内での相談相手の希望について、複数回答式で回答を求めた。選択肢は「担任」「部活動顧問」「相談員(A市が各校に配置している相談員)」「サポーター(A市が各校に配置している生徒指導加配教員)」「その他の先生」の5つである。

相談希望 相談希望の有無について、「すぐに相談したい」「もう少し様子を見たい」「今は大丈夫」の3件法で回答を求めた。

調査協力者

A市教委指導主事より市内校長会義にてプログラム概要の説明を行った。その結果、プログラム実施希望があった中学校5校の1年生731名(男子380名、女子351名)を対象に、質問

紙調査を記名式で実施した。

調査手続き

調査実施時期は2008年10月下旬で、質問紙はA市教委より各中学校に送られ、担任によるクラス一斉方式で実施された。また、実施された質問紙は各中学校で取りまとめを行い、11月上旬にA市教委に返送された。質問紙の集計や分析は、A市教委にて行われた。

倫理的配慮

質問紙を実施する前に担任から生徒へ、(a) アンケートへの回答が自由意思に基づくこと、(b) アンケート結果は成績評価には全く関係しないことについて説明した。

(2) 結果と考察

各尺度の因子構造の検討

各尺度の因子構造を検討するために、主因子法・プロマックス回転による確認的因子分析を行った。記入漏れや記入ミスのあったものを除き、有効回答者613名(男子311名、女子302名)を分析に用いた。また、各因子に含まれる項目得点の合計を下位尺度得点とし、以後の分析を行った。

学校適応感尺度 固有値1.0以上で解釈可能な3因子が抽出された(Table 1)。どの因子に対しても因子負荷量が低かった1項目を除外し、再度、主因子法・プロマックス回転による因子分析を行った結果、3因子構造になることが確認された。第Ⅰ因子には、他の生徒による嫌がらせに関する3項目が含まれていることから、「対生徒ストレス」因子と名づけた。第Ⅱ因子には、部活動における友達や教師との関係に関する3項目が含まれていることから、「部活動満足感」因子と名づけた。第Ⅲ因子には、学業面での理解の程度や試験や成績の結果に関する3項目が含まれていることから、「学業達成感」因子と名づけた。

ソーシャルサポート尺度 固有値1.0以上で解釈可能な3因子構造になることが確認された(Table 2)。第Ⅰ因子には、担任からのサポートに関する2項目が含まれていることから、「担任サポート」因子と名づけた。第Ⅱ因子に

は、友達からのサポートに関する2項目が含まれていることから、「友達サポート」因子と名づけた。第Ⅲ因子には、家族からのサポートに関する2項目が含まれていることから、「家族サポート」因子と名づけた。

学校享受感尺度 固有値1.0以上で解釈可能

な2因子が抽出されたが、項目内容を検討すると逆転項目として設定した2項目が別の因子として抽出されていたため、両因子は一次元上に位置すると考え、本尺度は1因子構造であると解釈した (Table 3)。

Table 1 学校適応感尺度の因子分析結果 (プロマックス回転後) (N=613)

項目	I 対生徒 ストレス	II 部活動 満足感	III 学業 達成感
他の生徒にいじめられる。	0.81		
他の生徒に暴力をふるわれる。	0.69		
他の生徒に悪口を言われる。	0.67		
部活動での活動について満足している。		0.86	
部活動では、部員が協力し合って活動している。		0.59	
部活動の先生は自分のことを認めてくれる。		0.51	
学習面で達成感が感じられる。			0.79
授業の内容がよくわかる。			0.54
試験や通知表の成績に満足している。			0.52
因子間相関行列		-0.15	-0.13
			0.45
α 係数	0.76	0.65	0.70
平均	5.48	8.92	7.67
標準偏差	2.22	2.09	1.88

因子負荷量は0.30以上のみ記載した。

Table 2 ソーシャルサポート尺度の因子分析結果 (プロマックス回転後) (N=613)

項目	I 担任 サポート	II 友達 サポート	III 家族 サポート
担任は、私にアドバイスや手助けをしてくれる。	0.95		
担任は、私の気持ちをわかってくれる。	0.80		
友達は、私にアドバイスや手助けをしてくれる。		0.89	
友達は、私の気持ちをわかってくれる。		0.86	
家族は、私の気持ちをわかってくれる。			0.93
家族は、私にアドバイスや手助けをしてくれる。			0.76
因子間相関行列		0.29	0.44
			0.35
α 係数	0.87	0.87	0.84
平均	5.34	6.25	5.90
標準偏差	1.71	1.58	1.75

因子負荷量は0.30以上のみ記載した。

信頼性の検討

信頼性を検討するために、各因子について Cronbach α 係数を算出した (Table 1～3)。その結果、 $\alpha = .65 \sim .87$ であった。やや低い α 係数を示したものもあったが、各因子の項目数が 2～5 項目と少ないことを考慮すれば、概ね十分な内的整合性があると考えられる。

妥当性の検討

内容的妥当性 尺度作成時、教育学を専門とする A 市教委指導主事と心理学を専門とする筆者で、質問項目の代表性や文言の適切さについて検討を行っており、本尺度は内容的妥当性があると考えられる。

基準関連妥当性 基準関連妥当性を検討するために、学校享受感を基準尺度として、各因子との間で Pearson の積率相関係数を算出した (Table 4)。その結果、全ての因子との間に有意な相関が認められた。学業達成感・家族サポート・担任サポート・友達サポートとの間に中

程度の正の相関、部活動満足感との間に弱い正の相関が認められ、学業や部活動での適応が良好だったり、ソーシャルサポートがあることを知覚している生徒は、学校享受感が高くなることが明らかになった。一方で、対生徒ストレスとの間には中程度の負の相関が認められ、級友との関係にストレスを感じている生徒は、学校享受感が低くなることが明らかになった。これらの結果は、学校享受感情が級友適応や教師適応と関連していることを示した古市・玉木 (1994) の知見とも一致することから、学校適応感尺度とソーシャルサポート尺度の基準関連妥当性が確認された。

因子的妥当性 既に述べたように、学校適応感尺度とソーシャルサポート尺度ともに、因子分析の結果、尺度作成の際に想定された 3 因子が抽出されており、因子的妥当性が確認された。

Table 3 学校享受感尺度の因子分析結果 (プロマックス回転後) ($N=613$)

項目	I 学校 享受感
自分はこの学校が好きだ。	0.77
学校に来ると、楽しいことがある。	0.71
朝、なんとなく学校に行きたくないと思うことがある。*	0.56
自分は今のクラスが好きだ。	0.55
日曜の夜、また明日から学校かと思うと気が重くなる。*	0.55
α 係数	0.76
平均	13.65
標準偏差	3.49

因子負荷量は 0.30 以上のみ記載した。

*は逆転項目。

Table 4 学校享受感と他の因子の相関係数 ($N=613$)

	学業 達成感	対生徒 ストレス	部活動 満足感	家族 サポート	担任 サポート	友達 サポート
学校享受感	.324**	-.347**	.262**	.312**	.340**	.395**

** : $p < .01$

ソーシャルサポートが学校適応感や学校享受感に与える影響

Cohen & Wills (1985) は、ソーシャルサポートが心理的ストレスモデルにおいて2つの時点で影響すると説明している。第一には、何らかのストレスが生じた場合であり、ソーシャルサポートがストレスへの否定的な評価を軽減することで疾病の予防につながるという間接的な影響である。第二には、ソーシャルサポートが直接的にストレス反応を抑制するという影響である。

本プログラムでは、ストレスが生じている状態を学校適応感の低下、その結果として生じるストレス反応を学校享受感の低下と考えることができよう。そこで、ソーシャルサポートが学校適応感や学校享受感に対して、どのように影響を及ぼしているのかを検討するために、3つのソーシャルサポートを外生変数、3つの学校適応感と学校享受感を内生変数とした階層的重回帰分析を行った。まず、ソーシャルサポートの3因子を独立変数、学校適応感の各因子を従属変数とした重回帰分析を行った。次に、ソーシャルサポートと学校適応感の6因子を独立変数、学校享受感を従属変数とした重回帰分析を行った。その結果、全ての回帰式が有意であった (Table 5)。ソーシャルサポートの3因子のみを独立変数とした分析結果で重決定係数がやや低い数値となっているが、独立変数が3因子合計で6項目しかないことを考慮すれば、概ね妥当な結果と考えられよう。

3つのソーシャルサポートは、いずれも直接的に学校享受感に影響を与えており、不登校を予防する上で、ソーシャルサポートの重要性が示唆されたと言えよう。中でも、友達サポートは最も強い影響を与えており、友達関係がギャンググループからチャムグループへと変化し、友達との親密さが重要になってくる思春期の特性と考えられる。一方で、担任の与える影響も大きく、この点は担任教師関係認知が小中学生の学校享受感に影響するとした山本他 (2000) の知見と一致する。思春期に入り担任や家族から受けるサポートは減ってくるものの、学校で適応するためには担任サポートも必要であると言えよう。

学校享受感への間接的な影響では、家族サポートと担任サポートが学業達成感を通して学校享受感に間接的に影響し、友達サポートは対生徒ストレスを通して学校享受感に間接的に影響していることが明らかになった。特に、担任サポートの学業達成感に対する影響は強く、学業適応を促すことが不登校予防につながることを示唆していよう。児童生徒への心理的なサポートだけでなく、教師の本分である学習指導が不登校予防につながるという点で、サポートの選択肢が広がったと言えよう。また、友達サポートによる対生徒ストレスへの影響も強く、友達関係の調整が不登校予防につながることを示唆された。

このように、ソーシャルサポートは直接的にも、間接的にも学校享受感に影響を与えている

Table 5 ソーシャルサポート、学校適応感、学校享受感の階層的重回帰分析

従属変数	学業 達成感	対生徒 ストレス	部活動 満足感	学校 享受感
独立変数	β	β	β	β
家族サポート	.18***	-.02	.14***	.09**
担任サポート	.26***	-.01	.15***	.15***
友達サポート	.03	-.29***	.18***	.22***
学業達成感				.17***
対生徒ストレス				-.23***
部活動満足感				.05
R^2	.15***	.09***	.12***	.32***

** : $p < .01$ *** : $p < .001$

ことが明らかとなった。ただ、総じて間接的な影響よりも直接的な影響のほうが強く、学業適応を促す関わりや生徒間のトラブルを解決する関わりよりも、担任との関係や生徒同士の関係をよりよいものへと醸成する支援のほうが、不登校予防において効果的であることが示唆された。

相談希望と各因子の関連

相談希望の高さによって学校享受感得点に差があるのか検討するために、回答した相談希望によって生徒を相談希望高・中・低群に分け、群を要因とした一元配置3水準の分散分析を行った。その結果、群間で有意な差が認められた($F(2,610) = 18.95, p < .001$)。そこで、Tukey法による多重比較を行った結果、相談希望高群－低群間、中群－低群間で有意な差が認められた(Table 6)。したがって、相談希望が高い生徒がそうでない生徒と比較して学校を楽しんでいると感じていないことに加え、相談するか迷っている生徒も学校を楽しんでいると感じておらず、不登校傾向に注意する必要があることが示唆された。

3. 研究2

(1) 方法

対象者（不登校高リスク群）

研究2では、研究1で実施した質問紙調査の結果から、不登校の高リスク群をスクリーニングし、不登校予防のための介入を行った。したがって、研究1と研究2で対象としている生徒およびデータは同一のものである。しかし、研究1では無効回答として分析から除外した生徒についても、欠損値に当該項目の最頻値を代入することで、質問紙調査を実施した731名全員をスクリーニングの分析対象とした。これは、

回答の不備から無効回答とした生徒の中にも、不登校高リスクの生徒が含まれている可能性があるからである。

本プログラムでは、(a)「他の生徒にいじめられる」という項目で「よくあてはまる」と回答すること、(b) 学校享受感得点が全体の下位10%に入ること、(c) 相談希望の項目で「すぐに相談したい」と回答することの、いずれかに該当した場合に不登校高リスク群であると操作的に定義した。その結果、731名中120名が該当した。

実施手続き

2008年11月上旬に学校よりA市教委に質問紙が返送され、不登校高リスク群と判断された生徒120名について「個別シート」という個票を作成した。個別シートを11月下旬にA市教委より各学校に送付し、不登校高リスク群への対応を依頼した。また、12月中旬には筆者を含めたA市教委教育相談員2名が各学校を訪問し、学校配置の相談員を対象にコンサルテーションを実施した。その際、プログラムの進捗状況およびプログラム実施上の問題点について聞き取り調査を行った。

倫理的配慮

研究1において既述した通りである。また、質問紙実施後、相談を希望した生徒については、全員と面接を行った。その際、生徒が希望した相談相手が対応するよう配慮した。

(2) 結果と考察

個別シートの作成

Figure 1に示すように個別シートは、(a) 生徒の様子を表す多角形グラフ、(b) A市教委の

Table 6 相談希望高・中・低群ごとの学校享受感

	相談希望			F値	多重比較（5%水準）
	高群 n = 14	中群 n = 75	低群 n = 524		
学校享受感	11.29 (3.27)	11.67 (3.81)	14.00 (3.33)	18.95***	低>中・高

() 内は標準偏差。***: $p < .001$

教育相談員による所見から構成されている。

個別シートに記載されている下位尺度得点は因子に含まれる項目得点の合計ではなく、50を中央値とした偏差値を採用した。多くのソーシャルサポート研究で、中学生では親や教師よりも友達のサポート得点が高くなることが明らかにされている。つまり、単純な合計の比較にしまうと、多くの生徒が友達よりも親や教師を信用していないという結果になるため、当該生徒の正確なソーシャルサポートを把握するには標準化された数値のほうが得られる示唆が多いと判断し、教育現場でなじみの深い偏差値を採用した。

所見では、多角形グラフの解釈と相談希望の有無、自由記述欄に書かれた内容を踏まえて、肯定的な関わりを促した。解釈方法については、以下の通りである。

学校享受感 低得点だと学校生活を楽しいと感じていない可能性が考えられる。既に述べたように、学校享受感が低い生徒は、その他の生徒に比べて欠席日数が有意に多くなる（小栗・中村、2010）。一方で、中村・小栗（2010）では、介入によって比較的短い期間で得点に変化する可能性があることも明らかにしており、不登校の予防的介入の効果を検討する上で有効な指標だと考えられる。

学業達成感 低得点だと学習困難を抱えてい

たり、学習面での理想が高過ぎたりする可能性が考えられる。学校享受感に正の影響を与えている一方で、担任サポートや家族サポートから正の影響を受けているのが特徴である。したがって、周りの大人は学業達成感を通して間接的に学校享受感に働きかけることができる。具体的には、補習を実施することや、学習以外での活躍場面を与えて学習面でのプレッシャーを軽減することなどが考えられる。

対生徒ストレス 高得点だと級友から孤立していたり、いじめに遭っている可能性が考えられる。学校享受感に負の影響を与える一方で、友達サポートから負の影響を受けているのが特徴である。友達サポートとのバランスから友達関係を推察することが重要で、両得点が低い場合は深刻な状況と言える。また、対生徒ストレスは低いものの、友達サポートが高い場合は、支えてくれる友達はいると考えられる。友達関係の調整を図ったり、当該生徒の居場所として相談室等につなぐことなどが、対応として考えられる。

部活動満足感 低得点だと部活動内でのトラブルを抱えている可能性が考えられる。学校享受感に有意な影響は与えていないが、いずれのソーシャルサポートからも正の影響を受けているのが特徴である。部活動顧問と連携して対人関係の調整を図ったり、場合によっては転部を

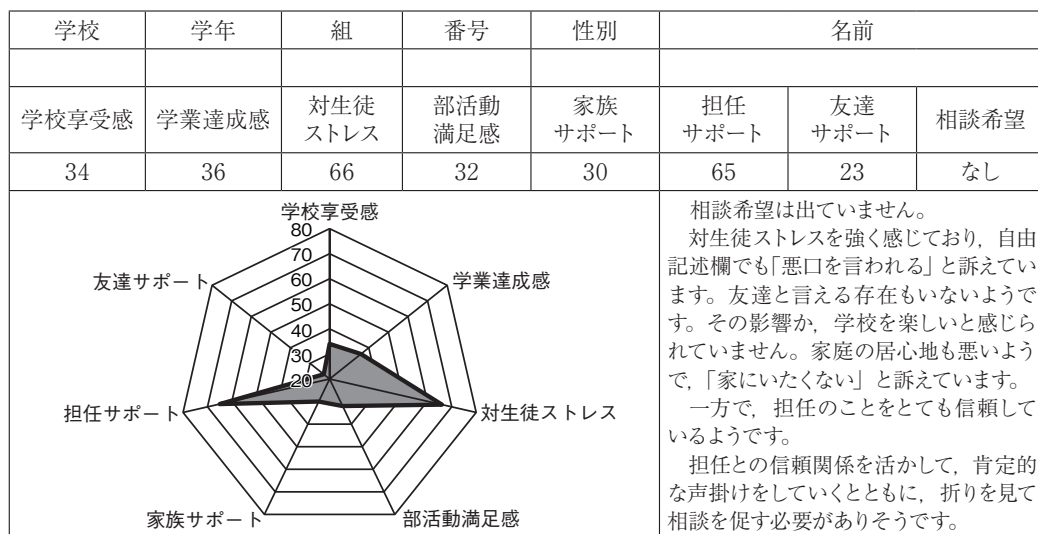


Figure 1 個別シートの例

視野に入れた関わりが必要と言える。

家族サポート 低得点だと家族からの理解が得られないと感じていたり、手助けが少ない可能性が考えられる。直接的に、あるいは学業達成感や部活動満足感を通して間接的に学校享受感に正の影響を与えているのが特徴である。保護者面接で、当該生徒との肯定的な関わりを依頼したり、家庭学習や部活動での支援を依頼することなどが、サポートの活用として考えられる。

担任サポート 低得点だと担任からの理解が得られないと感じていたり、手助けが少ない可能性が考えられる。直接的に、あるいは学業達成感や部活動満足感を通して間接的に学校享受感に正の影響を与えているのが特徴である。日常的な会話の中で当該生徒を肯定する機会を意識して増やしたり、学習面での支援が有効と考えられる。また、得点が著しく低い場合は、直接的な支援を行うのではなく、他の教師や保護者と連携し、他のソーシャルサポートを活用するコーディネーター役を担うことも必要である。

友達サポート 低得点だと友達と信頼関係を築けていなかったり、孤立している可能性が考えられる。対生徒ストレスに負の影響、部活動満足感に正の影響を与えており、間接的に学校享受感に影響しているのが特徴である。また、学校享受感への直接的な影響は全ての因子の中で最も強く、当該生徒の学校適応を支援するときに重要になってくる因子である。支援方法としては、友達関係の調整を図ることや、友達と関わるスキルを身につけさせることが考えられる。

コンサルテーションの実施

本プログラムでは、各中学校に配置されている相談員がコーディネーターの役割を果たすことが求められる。A市教委にて作成された個別シートは各中学校長に送付され、そこから担任や相談員に個別シートが渡される。その際、担任には該当クラスのみが渡され、相談員には全クラスの個別シートが渡される。このように、情報を相談員に集約することにより、A市教委の教育相談員は学校配置の相談員へのコ

ンサルテーションを通して間接的に全担任を支援することが可能となる。しかし、A市の場合は中学校に配置されている相談員が必ずしも臨床心理学の専門家とは限らない。不登校高リスク群に該当する生徒の支援方法を検討したり、各中学校の相談員を支えたりする上で、このコンサルテーションは重要であった。コンサルテーションの結果を受けて、学校配置の相談員は各担任と介入方法を検討したり、教育相談部会にて提言したりすることが可能となり、プログラムの適正な進行の原動力になったと考えられる。また、小栗（印刷中）が指摘するように、コンサルテーションにはコンサルティの資質を向上させることで、その後の問題を予防する機能がある。当該校の不登校対応スキルを強化する上でも、校内に配置されている相談員へのコンサルテーションは重要な役割を担っていると言える。

プロセス評価のためのモニタリング

プログラムのプロセス評価を行う上でも、校内に配置されている相談員の存在は重要であった。プロセス評価とはプログラムの実行過程において、計画通りにプログラムが進んでいるかを査定することを言う（安田・渡辺, 2008）。つまり、プログラムの効果が明らかになったとき、あるいは効果のないことが明らかになったとき、その原因が何であったのかを検討するのに、プロセス評価で得たデータは必要となる。しかし、プログラムを実施するA市教委からは、スクリーニングされた不登校高リスク群に対して、現場で適切な介入が行われているか見えにくい。一方で、校内に配置されている相談員は、適切な介入が行われているかについて、モニタリングすることが可能であった。本来であればプロセス評価のデータは量的なものが望ましいが、多忙な学校現場において教師が行った介入を数量化することは困難であろう。厳密なデータは得られないまでも、介入の効果を検討したりプログラム改善の知見を得るためには、このモニタリングは現実との折り合いをつけた効果的な方法であると言える。

4. 総合考察

尺度内容の検討

本研究で用いた尺度の作成にあたっては、A市教委指導主事とともに内容的妥当性の検討を行い、可能な限り学校現場の抵抗感を喚起しない内容としたが、一部の教師から担任サポートの項目内容について、「対象を担任に限定すると、生徒による担任の評価につながり、実施がしづらい」という意見があった。不登校について予防的な支援が効果を発揮するには、“中学の生徒が入れ替わるだけの時間が必要”という小林・小野（2005）の指摘にもあるように、不登校予防プログラムは継続しやすい内容であることが最重要であると言える。したがって、担任サポートの項目内容について、「担任は」という表現を「学校の先生は」と改めるなど、担任に限定しない項目内容にすることを検討する必要がある。

また、学校享受感に影響を与えていなかった部活動満足感についても、検討が必要と言える。部活動に参加していない生徒が多く存在し、部活動満足感に関する項目だけで54名分の無効回答が生じた。上述したように、繰り返し実施しやすいことを重視するならば、項目数を減らすために、関連する項目を削除することも考えられる。しかし、部活動に所属することが義務づけられているA市において、部活動に所属していないことは何らかのトラブルがあった可能性も考えられ、それ自体が学校回避の傾向とも言える。今後、部活動に所属しなかった生徒の学校享受感や不登校のリスクを検討した上で、関連する項目を取捨選択することが望まれよう。

本研究では含めていない項目についても検討が必要である。たとえば、本間（2000）は欠席願望の抑制には「学校魅力」「対友人適応」「学習理解」「規範的価値」、実際の欠席の抑制には「規範的価値」のみが影響していると指摘している。「規範的価値」に関する項目内容を検討すると、“病気やけが以外で学校を休むことはよくない”など、いずれも本研究で用いた尺度には入っていない項目である。本研究で検討した学校享受感を学校に対する生徒の「感情」と捉えるならば、規範的価値は学校に対する「認知」

であり、将来の欠席という「行動」を予測する上で学校享受感と規範的価値は異なる側面から検討していると言える。学校享受感と規範的価値の高低から生徒を把握することは、現場の教師にとってもわかりやすく、生徒理解の一助になると考えられる。また、ソーシャルサポート尺度に関して言えば、個人のサポート状況を査定し実際の介入のプランを立てる応用研究の場合には、サポートの内容という詳細な観点も重要である（宮崎・小玉，2000）。機能別ソーシャルサポートについても検討が望まれよう。さらに、年間14日以上欠席している生徒の半数以上が身体症状を欠席理由にしていたという粕谷・河村（2002）の知見もあり、ストレス反応としての身体症状も不登校の予測因子として検討する必要がある。

プログラムの形成的評価

形成的評価とは、開発初期で発展段階にあるプログラムの改良や改善を目的とした情報収集を行い、よりよいプログラムを形成するために行う評価を言う（安田・渡辺，2008）。したがって形成的評価では、プログラム実施現場の視察やプログラム実施者へのインタビューなどを通して集めた情報を基に、プログラム実施上の困難、手順、内容、実施期間等の検討を行う。本研究では、筆者を含めた2名のA市教委教育相談員がコンサルテーションで学校を訪れた際に、プログラム実施上の問題点について聞き取り調査を行っており、それを基に形成的評価を行った。

第一に、プログラム改善のために挙げられる課題点は、プログラムが確実に進行するシステムの整備である。先に述べたように、本プログラムでは校内に配置された相談員がプログラムの進行を促したり、プロセスモニタリングを行ったりすることが求められ、プログラムが適正に進行するための校内のキーパーソンとなる。しかし、A市教委の教育相談員がコンサルテーションのために相談室を訪れた際に、学校配置の相談員まで個別シートが行き届いていない学校があった。個別シートは「校長→学年主任→担任と相談員」あるいは「校長→担任と相談員」の経路で相談員まで行き届くよう事前に決めら

れていたが、校長あるいは学年主任の段階で個別シートが止まってしまっており、担任や相談員まで行き届いていなかった。そのため、当該校については学校訪問が行われるまで生徒への支援が開始されていなかった。このような事態を避けるため、キーパーソンとなる相談員には、A市教委から確実に個別シートが届くシステムが求められよう。今後は、個別シートを2部作成した上で校長と相談員別々に送付するなど、確実にプログラムが進行するシステムを整備することが課題である。

第二に、プロセス評価が課題として挙げられる。プロセス評価はプログラムが適正に実行されているかを検討するのみならず、どのような関わりが有効だったのかという「プレコンディション情報」としても重要になってくる。小林(2004)も指摘するように、不登校研究では従属変数に影響した説明変数を特定することが難しい。つまり、プログラムのブラックボックス化が生じやすいと言える。本プログラムではこの点を考慮して、相談員によるプロセスモニタリングを取り入れているが数量化が難しく、教師や相談員のどのような関わりが不登校予防に効果的だったのかを検討する術がない。今後は、(a) 小林(1995)などを参考に少ない項目の尺度を作成し、不登校高リスクの生徒ごとにどのような対応をしたのかを尋ねる方法、(b) プロセスモニタリングの基準を明確にして相談員による観察データの信頼性を上げる方法、(c) 相談員の観察データについて質的分析で考察する方法など、現場の意見を取り入れながら検討していくことが求められる。

第三に、プログラムの実施時期が挙げられる。本研究では不登校高リスク群のスクリーニングを目的とした質問紙調査を10月下旬に行い、個別シートの返却を11月下旬に行っている。これは、夏休み明けにA市において不登校が増加したことをきっかけに、プログラムの実施が検討されたからであるが、個別シート返却後の介入期間を十分に確保するためには、さらに年度の早い段階でプログラムを実施することが必要となってくる。今後はプログラムの実施を年間計画に入れ、介入期間が十分に確保できる時期にプログラムを実施することが求められ

よう。

第四に、プログラムの効率化と効果評価が挙げられる。本プログラムでは学校享受感の上昇をプログラムの即時的効果として設定しており、本来であれば個別シートやコンサルテーションに基づいて実施された支援の後で、もう一度学校享受感について質問紙調査を行う必要がある。しかし、現状のままでは現場にほとんど負担をかけない一方で、質問紙調査の分析や個別シートの作成を行うA市教委の負担は大きく、年間2回の実施は困難である。今後、本プログラムを自治体規模のものとして一般化していくには、プログラムを効率化して、実施する自治体側の負担を軽減することが喫緊の課題と言える。負担を分散できるシステムの整備、個別シートを自動作成するソフトの開発などを通して、最も効率的にプログラムを実施することで、効果評価の機会をプログラム内に位置づけることが可能となろう。また、本プログラムでは学校享受感を上昇させることが、中長期的効果である不登校生徒数の減少につながるという仮説を設定している。即時的効果の検討に加えて、縦断的なプログラム評価による中長期的効果の検討も望まれよう。

プログラム評価研究としての今後の課題

本研究のように質問紙調査を生徒に実施し、その結果をグラフ化できるものに岡安・高山(1999)の中学生用メンタルヘルス・チェックリスト(簡易版)や河村(2006)のQ-U、栗原・井上(2010)のアセスなどがある。ただ、いずれもプログラム評価研究の観点からの考察は行われていない。今後は、プログラム導入の仕方、質問紙調査に基づいた効果的な介入方法、プログラムを実施する規模と留意点、プログラムの効果的な実施時期などを包含した不登校予防プログラムのパッケージの開発が期待されよう。本研究では不登校高リスク群をスクリーニングする尺度を作成し、自治体規模での試験的な実施を通して不登校予防プログラムの形成的評価を行い、プログラム改善の知見を得た。今後はさらなる実践を通してプログラムを洗練させていくことが望まれる。

【引用文献】

- Cohen, S. & Wills, T.A. (1985). Social support and the buffering hypothesis. *Psychological Bulletin*, **98**, 310-357.
- 古市裕一 (1991). 小・中学生の学校ざらい感情とその規定要因 カウンセリング研究, **24**, 123-127.
- 古市裕一 (2004). 小・中学生の学校生活享受感情とその規定要因 岡山大学教育学部研究集録, **126**, 29-34.
- 古市裕一・國房京子 (1998). 小学生の学校ざらい感情と教師の指導態度—ストレス理論からの検討 岡山大学教育学部研究集録, **104**, 159-167.
- 古市裕一・玉木弘之 (1994). 学校生活の楽しさとその規定要因 岡山大学教育学部研究集録, **96**, 105-113.
- 本間友巳 (2000). 中学生の登校を巡る意識の変化と欠席や欠席願望を抑制する要因の分析 教育心理学研究, **48**, 32-41.
- 伊藤亜矢子 (2007). スクールカウンセリングと学級風土—ニーズ・効果査定の観点から コミュニティ心理学研究, **11**, 5-13.
- 粕谷貴志・河村茂雄 (2002). 学校生活満足度尺度を用いた学校不適応のアセスメントと介入の視点—学校生活満足度と欠席行動との関連および学校不適応の臨床像の検討 カウンセリング研究, **35**, 116-123.
- 河村茂雄 (1999). 生徒の援助ニーズを把握するための尺度の開発—(1) 学校生活満足度尺度 (中学生用) の作成 カウンセリング研究, **32**, 283-291.
- 河村茂雄 (2006). 学級づくりのためのQ—U入門 図書文化.
- 菊島勝也 (1997). 不登校傾向におけるストレスサーとソーシャル・サポートの研究 健康心理学研究, **10**, 11-20.
- 小林正幸・平野千花子・伊藤透・木村愛・江尻華奈・金咲暎・早川恵子・村松綾子 (2006). 不登校半減計画プロジェクトに対する学校関係者の評価に関する研究—不登校問題の改善効果とプロジェクトに対する評価を中心に 東京学芸大学紀要総合教育科学系, **57**, 415-426.
- 小林正幸・仲田洋子 (1997). 学校享受感に及ぼす教師の指導の影響に関する研究—学級の雰囲気に応じて教師はどうすればよいのか カウンセリング研究, **30**, 207-215.
- 小林正幸 (1995). 不登校事例の改善に関する研究—登校行動改善の規定要因 カウンセリング研究, **28**, 131-142.
- 小林正幸 (2004). 現代のエスプリ別冊 エビデンス・ベースト・カウンセリング 内山喜久雄・坂野雄二編著 至文堂, pp262-270.
- 小林正幸・小野昌彦 (2005). 教師のための不登校サポートマニュアル—不登校ゼロへの挑戦 明治図書.
- 栗原慎二・井上弥 (2010). アセスの使い方・活かし方 ほんの森出版.
- 黒沢幸子 (2007). 学校コミュニティにおけるシステマティックな評価研究—プログラム評価の観点から コミュニティ心理学研究, **11**, 44-55.
- 三浦正江 (2006). 中学校におけるストレスチェックリストの活用と効果の検討—不登校の予防といった視点から 教育心理学研究, **54**, 124-134.
- 宮崎隆穂・小玉正博 (2000). わが国のソーシャルサポート研究とその課題—カウンセリングにおける活用をめざして カウンセリング研究, **33**, 95-102.
- 中村香奈子・小栗貴弘 (2010). 不登校予防プログラムの効果評価に関する研究 (1) —小学校におけるプロセスモニタリングを通して 日本コミュニティ心理学会第13回大会発表論文集, 118-119.
- 仲田洋子・小林正幸 (2002). 学校享受感と教師・保護者・友達に期待する援助との関連に関する研究—学校での困惑場面で期待する対応の視点から 東京学芸大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要, **26**, 101-110.
- 仲田洋子・杉原一昭・藤生英行・熊谷恵子・山中克夫 (1999). 子どものメンタルヘルスのためのスクリーニング検査の開発—教師評定と児童・生徒評定との関連 筑波大学学校教育論集, **22**, 61-66.
- 小栗貴弘 (印刷中). 学校コンサルテーションにおける仮説モデル生成の試み—スクールカウンセラーの発話分析を通して 立教大学臨床心理学研究, **7**, 11-22.
- 小栗貴弘・中村香奈子 (2010). 不登校予防プログラムの効果評価に関する研究 (2) —中学校の校内システムを活かした実践 日本コミュニティ心理学会第13回大会発表論文集, 120-121.
- 岡安孝弘・嶋田洋徳・丹羽洋子・森俊夫・矢富直美 (1992). 中学生の学校ストレスの評価とストレス反応との関係 心理学研究, **63**, 310-318.
- 岡安孝弘・高山巖 (1999). 中学生用メンタルヘル

- ス・チェックリスト（簡易版）の作成 宮崎大学
教育学部教育実践研究指導センター紀要, **6**, 73
-84.
- 神藤貴昭（1998）. 中学生の学業ストレスと対
処方略がストレス反応および自己成長感・学習
意欲に与える影響 教育心理学研究, **46**, 442-
451.
- 山本淳子・仲田洋子・小林正幸（2000）. 子どもの
友人関係認知および教師関係認知とストレス反
応との関連—学校不適応予防の視点から カウ
ンセリング研究, **33**, 235-248.
- 安田節之・渡辺直登（2008）. 臨床心理学研究法 7
プログラム評価研究の方法 新曜社.
- 2012. 9. 26 受稿, 2012. 11. 16 受理 ——

Evaluation study of prevention program for school refusal with utilizing social support

—Scale creation and program formative evaluation—

Takahiro Oguri

Mejiro University, Faculty of Human Sciences

Mejiro Journal of Psychology, 2013 vol.9

[Abstract]

The purpose of this study was to develop a prevention program for school refusal with utilizing social support and conduct the program formative evaluation. In Study 1, I conducted a questionnaire research for 731 junior high school students, created school enjoyment scale, school adjustment scale, and social support scale, and then examined their reliability and validity. In addition, as the result of hierarchical multiple regression analysis, it was suggested that 3 factors of social support directly/indirectly influenced on school enjoyment and social support would be important to prevent school refusal. In Study 2, I selected 120 students as a high risk group of school refusal based on the result of the questionnaire research and implemented an intervention through the individual sheet and consultation. As the result, it was suggested that consultation and process monitoring would be important to conduct this program. Lastly, I discussed improvements for the scales and program used in this study.

keywords : prevention program, school refusal, social support, consultation, school enjoyment